

事業番号	07 07 01	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	働きやすい職場環境づくり推進事業費	部局	産業労働部	課・室	労働雇用課	
		実施期間	S22 ~	E-mail	rodokoyo @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

あらゆる産業で人材不足が課題となる一方で、働くことを希望しながらも労働条件等を理由に就業を諦めた人が一定程度存在。（無業者に占める就業希望者の割合：15～64歳の女性で34.5%、65～79歳のシニア層で12%（R4））
決められた時間・場所を前提とした働き方や長時間労働等が、労働参加の障壁、離職の原因となっている。

2 事業目的

個々のライフスタイルや育児・介護といったライフステージ、年齢や障がい等個人の特性に応じて働き続けることができる、柔軟な働き方の浸透、定着により、多様な人材の労働参加を促進する。

3 事業目的を達成するための取組

- ①労働条件、労働環境の改善支援**
 ・安定した労使関係の形成と労働条件の確保・改善を図るため、労働関係法令の周知・啓発や労働相談を実施
 ・県内産業を担う人材の就業促進及び働き方改革を進めるため、長野労働局、労使団体及び県を構成団体とする「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」を開催
 ・誰もが生き活きと働くことができる職場環境づくりを促進するため、「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証制度の取得促進、認知度向上を図る。
 ・職場環境改善アドバイザー及びテレワーク導入アドバイザーの企業訪問等により多様な働き方制度や良質なテレワークの導入、長時間労働の是正等を促進
- ②男女ともに子育てと仕事を両立できる体制づくりの支援**
 【新】女性に比べて低い男性の育児休業取得率の向上を図るため、男性従業員に一定期間の育児休業を取得させた企業へ奨励金を支給するとともに、育休を取得しやすい業務体制のモデル事例構築や従業員、経営層向けセミナーを実施し、育児休業の取得しやすい環境整備と実際の取得に向けた企業の取組を促進
- ③企業の採用力向上支援**
 企業が職場の環境改善と併せて効果的な採用活動を行うことで必要な人材を確保できるよう、採用活動の基礎的ノウハウの習得や発信力の向上をテーマとするセミナーを開催するとともに、企業ごとの課題・ニーズに応じた採用戦略の構築を伴走型で支援するコンサルタントの派遣を実施

4 成果指標

（推移の凡例 ↑：改善 ↓：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込値	推移				
①	テレワーク導入アドバイザーの支援によるテレワーク導入企業数	社	22	30	↑	30	→	30		コロナ禍明けの全国的なテレワーク利用企業の減少傾向を踏まえ、直近の実績を維持することを目標に設定	
②	男性従業員の育児休業取得促進に取り組んだ企業数	社	-	-	-	-	-	43		育児休業取得奨励金の、1回目申請企業数の見込を設定	
③	選ばれる職場づくり推進事業により創出された正規雇用数	人	-	118	-	R6.3月予定	-	120		地域活性化雇用創造プロジェクト（厚生労働省補助金事業）において設定したアウトカム（良質な雇用の創出数）をもとに、R4の実績を踏まえて設定（令和4年度事業開始）	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
4-3①	働き方改革の推進と就労支援の強化	職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	社	2020 (R2)	141	2021 (R3)	198	2022 (R4)	244	2027 (R9)	340
4-3①	働き方改革の推進と就労支援の強化	★一般労働者の総実労働時間	時間	2020 (R2)	1,927.2	2021 (R3)	1,952.4	2022 (R4)	1,958.4	2027 (R9)	1,885.0
4-1④	若者の結婚・出産・子育ての希望実現	県内事業所の男性従業員の育児休業取得率	%	2020 (R2)	10.9	2021 (R3)	19.8	2022 (R4)	16.3	2025 (R7)	30

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	予算案	141,592		141,592	72,262		5.2
	要求	151,373		151,373	82,043		
R5年度	0	108,422	0	108,422	39,704		5.0
R4年度	0	104,431	0	104,431	35,910	101,052	12.6
予算要求からの 主な変更点	男性の育児休業取得促進事業の内容を見直し、委託費を減額						

事業番号	07 07 01	細事業一覧（令和6年度実施事業分）	□当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	働きやすい職場環境づくり推進事業費		部局	産業労働部	課・室	労働雇用課

細事業 No.	細事業名	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	
1	労働条件確保・改善支援事業費	19,272 千円	19,955 千円	予算案 20,585 要求 20,585 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	労働教育講座事業	直接	労働教育講座を開催し、労働問題に関する正しい認識・理解の涵養と、働きがいのある職場づくりを推進する（地区労働フォーラム・心の健康づくりフォーラム・労務管理改善リーダー研修会・新社会人ワーキングセミナー） 講座開催数 55回		
2	労働相談事業	直接	労働相談に応じることで労使関係の安定と労働条件の向上を図るため、労政事務所専任の労働相談員を配置するとともに、弁護士等に依頼し高度で専門的な労働相談に対応する特別労働相談や、市町村等に出向く巡回労働相談、メンタル相談に対応する勤労者心の相談室を実施 労働相談員 4名配置		

細事業 No.	細事業名	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	
2	仕事と生活の両立支援事業費	85,159 千円	88,467 千円	予算案 121,007 要求 130,788 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	多様な働き方普及促進事業（選ばれる職場づくり推進事業）	直接 委託	<ul style="list-style-type: none"> 誰もが働きやすい職場環境づくりを促進するため、職場環境改善アドバイザーが県内企業を訪問し、多様な働き方制度の導入や「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証制度の取得を支援 県内企業の良質なテレワーク導入を促進するため、テレワーク導入アドバイザーの企業訪問による働きかけやセミナー、企業見学会を実施 県内企業の採用力向上のため、採用ノウハウの習得や効果的な求人情報の発信をテーマとするセミナーの開催、企業の個別の採用課題に合わせたコンサルタントによる伴走型支援を実施 アドバイザー企業訪問数 3,500社		
2	多様な働き方普及促進事業（長野県就業促進・働き方改革戦略会議運営事業）	直接 委託	<ul style="list-style-type: none"> 産学官労が連携して人材の確保や働き方改革に関する課題を把握し、施策の検討・立案・検証を行うため、長野県就業促進・働き方改革戦略会議を運営 県内企業における労働環境の把握のための調査を実施 全体会議・幹事会の開催(年2回)、産業分野別会議・地域会議の開催(随時)		
3	多様な働き方普及促進事業（労働者協同組合立上げ等支援事業）	直接	<ul style="list-style-type: none"> 組合の立上げ・運営等を支援するため、一般県民向けセミナーを開催 活用事例を周知するため、県・市町村に対して説明会を開催 一般県民向けセミナーの開催(年2回)、県・市町村向け説明会の開催(年1回)		
4	男性の育児休業取得促進事業	委託 補助金	<ul style="list-style-type: none"> 【新】男性従業員が育児休業を取得しやすい職場環境を整備し、実際に取得者がいた企業等に対し奨励金を支給することで、企業の取組を後押し 【新】企業向けセミナーを開催して広く意識啓発を図るとともに、育休を取得しやすい業務体制整備を伴走型で支援することでモデル事例を構築 育児休業取得促進につながる情報や企業の好事例等を専用サイト内特設ページに掲載し、広く周知 育児休業取得奨励金支給件数86件		
5	勤労者福祉施設運営事業	指定管理	勤労者福祉施設の安全・快適な利用のため、施設の維持管理を千曲市（地元市）へ委託 指定管理施設 1箇所		